

第5回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成23年11月24日(木) 18:30~20:00

多摩市役所3階 特別会議室

出席者：山内委員長、金副委員長、加藤委員、今委員、柴田委員、中山委員

事務局：企画政策部長、企画課長、企画調整担当主査

審議：今後の取り組みについて

- 委員長 今回も今期の検討するテーマについて意見交換を行いたい。
第三期の自治推進委員会の報告書「コミュニティ自治推進に向けた検討報告書」について意見交換を行った。
皆さんからいただいた共通の課題は、人が集まる仕組みをどうするか、人材をどのように発掘するか、発掘した人材をいかに育成していくか、ということであった。
第三期の自治推進委員会でも課題として、若い世代をどのように巻き込むか、自治会など市民活動団体の世代交代が課題としてあがっている。私も地域活動に参加しているが、若い方が入ってこないと組織が活性化しない。自治推進委員会ではそこに焦点をあて、人を集めるための具体策について意見交換したい。
前回、人を集めるには、具体的テーマ設定、参加する具体的なメリットが必要であるとの意見があった。こうした観点から、人を集めていくにはどのようにしたら良いか。3月11日の震災を契機に、地域のつながりを構築していく必要性が叫ばれている。多摩市の場合、全国から人が集まっているというニュータウンの特性からなおさら地域のつながりは必要であるといわれている。
- 委員 若い人は職業を持っていることもあって、地域の活動に参加するのは現実的に難しい。気軽に活動に参加できるような機会を多く作って、徐々に定着させていくのが良いのではないか。いきなり活動の担い手になってもらう、というのは難しい。委員会等、地域活動に専念できる人が参加して、若い人を交えて徐々にバトンタッチしていくのが良い。時間的に余裕がないと参加するのは、難しい。
- 委員長 「若い人」というが、具体的にどの年齢ぐらまでが「若い」と言えるのか。現在、地域で活躍されている世代からすると、60代でも若いと言えるかもしれない。
団塊の世代が退職し、地域に戻り活発に活動するという議論があったが、そのようにはなっていない。
平成23年度多摩市政世論調査の「地域活動の現況と意向」によると、地域活動に参加していないという人が、半数に及ぶ。そのような人をどのように取り込んでいくか。老若男女問わず、何かあれば参加できる素地を作る。
女性は比較的地域活動に熱心である。千葉県県の柏市、松戸市などでは、学童を持っている母親が活動に熱心である。
- 委員 仕事が障害要因となっているかもしれない。地域活動に参加しない理由を調べたら良いのではないか。原因が見えてくれば、具体的な案が出てくるのではないか。
- 委員長 同じ調査からは、「現在参加していないが今後参加してみたい」という人を含めると、地域活動に関心がある人は7割弱いるということも言える。

委員 地域活動への壁が低くなると、参加できるのではないか。「現在参加していないが今後参加してみたい」という人が、参加できない「壁」について、具体的に何が「壁」になっているのか調査する必要がある。

委員 「地域活動の現況と意向」の「具体的な地域活動」を見ると、盆踊りやお祭り、趣味のクラブや文化・スポーツサークル等への参加が比較的多い。一方で、行政に力を入れてほしいことでは「災害に強いまちづくり」が1位となっているが、参加したことのある地域活動では防災活動の割合が少ない。参加する楽しみ、ということがあると参加しやすくなるのではないか。愛宕地区の運動会で新たな取り組みをした。運動会のとときに防災訓練もあわせて行った。防災訓練という堅苦しいことだけではなく、運動会のような楽しいこととの組み合わせで多くの人に参加してもらおうという取り組みである。

委員長 地域活動に参加する、というのは多少の犠牲を伴うということは分かる。

委員 放射能問題で声を上げているのは、子を持つ親が中心である。私が、生協活動に参加したきっかけは、子どもに良い牛乳を飲ませたい、という思いからだ。そこから枝葉を広げていった。同じようなきっかけで地域活動に参加してくれる人は同じ道を歩んでくれるのではと期待している。そうした人たちが活動を続けられるように支援したいと思っている。

委員 ニュータウンに越してきたときは、夫婦ともに職場は都心にあり、地域に関心がなかった。子どもが生まれて、育てるときに、この地域はどのような地域なのか、どこに何があるのか感心が持つようになった。一般的には、大人だけで生活していると、地域に興味がないのではないか。子どもを持ったときに、地域の必要性を感じた。男性も子供を通して地域に興味を持つきっかけになるのではないか。多摩市の教育委員会で実施しているESD（持続発展教育）では、地域の人たちと一緒にやろう、ということで地域の人たちに働きかけている。教育委員会とも連携していくことも選択肢として考えてはどうか。

また、全市的に一律に同じ組織を作る、というのがこれまでのやり方だが、それは現実的ではないと考える。それぞれの地域の実情やニーズにあわせた形で多様な組織形態が立ち上がってくることを許容し、サポートできるような枠組みを考えることが必要。

委員 女性のほうが地域に興味があり、地域に対する関心が高いのではないか。若い人というよりは、女性のほうがコミュニティ活動には向いているように感じた。

第三期の報告書で提案されたコミュニティ会議について、委員は公募と無作為抽出により選出してはどうかという提案があった。委員を選ぶ際、女性に活躍してもらおうという視点を取り入れたらいいのではどうか。

委員長 最近、男性も無関心ではいられない。幼稚園の運動会などを見ると、お父さんが席取りしている。男女問わず地域活動に参加するという下地はあるのではないか。子どものことであれば男性も参加すると思う。

一般論として、子育てを終え、時間的に余裕のある女性が動きやすいということはあるかもしれない。また、日常のことをよく把握しているので、地域のどこにどんな問題点があるのかということを見つけやすい。そのため、要望を出しやすい立場である

とすることが出来る。ただ、要望が出されても、市はその要望にすぐに応えるということが出来ないし、そういう時代でもない。今後は、自分の出来ることは自分でやっ
て行こうということも考えなくてはいけない。地域のことは地域で考えるために、組
織を作るとしても、要望する組織では本末転倒になってしまう。

多摩市の場合、公園の占める面積が高いが、経費もかかる。そうした場合、市では
なく、地域で自ら公園を管理するとしたほうが経費はかからない。そうした仕事を通
じて、地域に愛着がわくということがあるのではないか。また、そうした公園を子ど
もたちが使うことによって、地域の母親たちが動き出すのではないか、などと頭では
考えるが、実行に移るかどうかわからないので、実際に地域活動を経験されている委員の
意見を聞きたい。

委員 主婦は家にいるから、時間があるから地域活動に参加しやすいという問題ではない
のではなく、優先順位の問題ではないか。子どもの優先順位が高ければ、子どもに関
係する活動には積極的に参加するだろう。

委員長 事務局に質問だが、公民館活動で活発なのは何か。
事務局 多摩市の公民館活動で活発なものの一つはダンス。これは年齢層が限られる。50代
から60代の壮年期が中心である。特に社交ダンスが活発である。あとは、多摩市と
して特徴的なのは陶芸活動が盛んであるということもある。これは、多摩市の市民活
動の拠点の一つとして、学校跡地があるが、各学校に窯を設置しており、この窯を活
用して活動がされてきているためである。

委員長 今の事務局の話を知っていると、趣味の延長である。我々が議論しているのは、も
う少し公共的な性格を帯びたもの、例えば「助け合い」、「絆」、こうしたものを目指
していきたいということである。企画講座で人が集まるのはこういった内容のものか。

事務局 ベルブゼミというものがある。これは、市民の運営委員を募って、委員が、地域の
課題、自分の課題を出し合って、何を学ぶか決定する。男性の参加も多い。昨年度と
今年度は、介護保険制度について積極的に学習活動されていた。同じベルブゼミの中
で、東永山の学校跡地の花壇を利用して緑化について学んだ例がある。運営委員が目
指したのは、団地の中の花壇を活用した簡単な家庭菜園を通しての地域づくりである。

委員 コミュニティセンターの花壇プロジェクトなども活発である。福祉部会の、ミニミ
ニデイサービス、児童館の幼児解放では若い母親が活発に活動されているようである。
ひじり館は、多摩大学が近いため、学生がボランティアで参加している。

委員 公民館は社会教育の場。地域で地域委員会のようなものが機能した暁には、地域で
分からない、解決できない問題、課題が出てくると思う。そうした場合、また、会そ
のものものの運営の仕方などについても、地域の人たちが集まって一緒に学習する場が必
要になってくると思う。

委員長 多摩市では、様々な団体が活動しているというのは事実である。しかし、問題なの
は、地域に根ざしていないということである。これは「課題」に対して、様々な地域か
ら人が集まっているためである。こうした活動が、地域の防犯、防災あるいは学校の
問題等地域に根ざした課題を解決するという事になっていない。以前、市の財政を考
えるという会をしたときに、参加したのは、半分以上が市の職員で、後は主催者の
関係者で見た顔ばかりという状況であった。議会報告会でも同じような状況である。

こうした「市の財政」や「議会」といったテーマになると何故人が集まらないのか。

事務局

昨年の世論調査では、これまでに参加した地域活動ということでは、自治会・管理組合活動の割合が高い。40代、50代の女性だと、PTA・父母の会の割合が高い。今後参加してみたい地域活動ということでは、趣味のクラブ、文化やスポーツサークルの団体どの年代でも6割以上を占める。やはり趣味の活動が中心である。

委員長

多摩市政世論調査概要版の13ページ以降に、自分が望んでいる街の姿といったものがイメージできる質問項目に対する結果が掲載されている。これを見ると、地域に根ざしている課題に対する要望という気がする。世論調査から出ている、市民がどのようなことを望んでいるかということを観ていけば、これが地域の課題ということにもなるのではないか。

委員

自治推進委員会で議論しているコミュニティ会議は、地区の課題、福祉、インフラ、潜在的な問題、これらをどうするのかということが大きな課題である。趣味的なサークル活動には参加するが、社会的な課題となると人が集まらないという問題があり、これをどうするか。こうした課題に興味のある人に働きかける。無理に参加を求めても持続しない。難しい問題である。

委員

趣味だと参加するというのであれば、趣味と地域の課題をうまく絡められないか。そのような工夫が出来ないか。地域の課題をみんなが楽しんで取り組めるような仕掛けをコーディネートできる人、そのような人が求められているのではないか。

委員

趣味の事であれば参加するというのは、自分の生活を犯されたくないということが根底にあるからだ。地域で問題が出た場合、賛成する人、反対する人で割れてしまうと、近所で人間関係が気まづくなる。生活に関係ないことだと集まれるが。深刻な問題は参加する人が少ないということではないかと思う。

委員

課題を解決するというと、責任を伴ってくる。社会的な活動といっても、個人の範囲でと考えるのではないか。責任を押し付けられないような工夫が必要ではないか。だが、無責任でもいけない。兼ね合いが難しい。

委員

3月11日の震災の経験きっかけに、まずは隣近所から、声をかけて助け合おうという機運がある。何かあったときに一度に人を集めるというのではなく、少しずつ関心がある人を増やしていくという長期的な視点が必要である。また、いつでも活動から離れられる、という柔軟性も必要である。

委員長

日常生活に直結する課題で、利害関係が衝突するときに難しい。誰が動くか。結局、人の問題に戻る。あたらず、触らず、で深刻な問題にならない程度なら隣近所うまくいく。課題があっても、時の流れに任せているような傾向も見受けられる。それでは根本的な解決にはならない。普段から、きちんとつながりを作っていれば、想定外のことがおきた場合、対応できるかもしれない。日常のつながりが安心につながる。

公的な関心は、どうしたら育まれるか。旗振る人は出てくるが、ついていく人がいない。「してあげる人」、「してもらう人」、二極化する傾向がある。こういう状況では、「してあげる人」が疲弊してしまう。いずれは自分がしてもらう人になるのだ、そのための準備運動、という視点で若い人の参加を促していくことが必要だろう。

行政として、色々な人に参加してもらおう、感心のない人に感心を持ってもらおうということを解決するために、色々な人に仕掛けていこうと思うが、なかなかうまくいかない

いう原因について事務局としての考えはあるか。

事務局

まず、市政全般への感心が薄いということがある。直接関係しなくても、自分の生活が成り立つということがあるだろう。

団塊の世代が現役を引退して、地域に感心を持ってくるのではないか。その世代をどのように取り込むか。超高齢化社会等、身近な問題・課題が多いこともあり、感心を持ち始めていると感じている。

また、10月に実施した行政評価市民委員会には若い方にも委員として参加していただいた。この方は、無作為抽出で選ばれた委員であり、行政から後押しすることで参加いただけるということも実感している。

委員長

委員の周囲で、また同年代の人で、こうした地域活動に自ら手をあげて参加しているという人はいるか。

委員

いない。やはり仕事が忙しいという理由である。

委員

インターネットによる発信は、若い人への働きかけということでは特に有効ではないか。

委員

3月11日の震災以降は、世代に限らず、多くの市民が公式ホームページをも注目しているのではないか。子どもがいると、地域の防犯については関心が高まる。市の防犯メールなどもある。

委員

ネット上に意見箱を設けているところがある。年代を3世代に分けて、意見徴収している地域がある。サーバレンタル代もそれほどかかるわけではない。

委員長

色々なご意見をいただいた。この問題に関しては、突き詰めていくと、非常に困難な課題である、ということがわかる。

いただいた意見としては、きちんとした目的を持ち、実績を積み重ねる。環境、防犯といったような、利害関係がぶつからないようで、きわめて重要な課題、そうしたものがあれば、それを軸にして実績を積み上げていく、ということであったかと思う。

最初は、ここにこういう人がいるから、ということからはじめてみてはいかがか。投網をかけていく、というよりは一本釣りで人を集めていく、というやり方のほうが近道だという気がする。

色々な考え方、実態を聞きながら、また自治推進委員会の機能を考えながら具体的な活動をしていきたい。ざっくばらんに意見交換をしながら良いものを作っていきたい。

委員

第三期自治推進委員から提案のあった「コミュニティ懇談会」についてどのように実行するか、これについて議論してはいかがか。

委員長

今後の議題について委員からいただいた「コミュニティ懇談会」を実現するための方策について検討事項とするかについては事務局と調整したい。

次回は12月27日（火）である。1月は26日（木）としたい。今回はこれにて閉会とする。